

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

マルマン株式会社

東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高 (千円)	2,789,650	1,033,401	9,836,147
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△474,465	△439,483	418,083
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△802,060	△801,787	222,559
純資産額 (千円)	—	2,115,783	3,066,540
総資産額 (千円)	—	4,359,045	6,500,964
1株当たり純資産額 (円)	—	199.13	288.61
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純利益 (円)	△75.49	△75.46	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	48.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,078	—	225,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△297,760	—	△21,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△442,825	—	△5,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	298,506	815,550
従業員数 (人)	—	140	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第9期においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期第2四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、ゴルフ関連事業、健康食品関連事業及びコールセンター事業を主たる業務といたしております。

当社は、平成21年1月にコールセンター事業を営んでいる子会社、株式会社T・ZONEコールセンターの保有株式を全て売却し、同社は平成21年1月末をもって連結対象外となり、当社グループはコールセンター事業から撤退することとなりました。

なお、ゴルフ関連事業につきましては、台湾のゴルフ用品販売会社（株式会社マルマンゴルフコーポレーション）に出資を行ったことで当社の関係会社となっております。健康食品関連事業については、事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

平成21年2月20日付けで、日本振興銀行株式会社が担保権の行使により、株式会社MAGねっと（現株式会社MAGねっとホールディングス）の保有する当社株式の一部を取得しました。これにより株式会社MAGねっとは当社の親会社ではなくなりました。

その他、当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が関係会社となりました。

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金 (百万台湾 ドル)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社マルマンゴルフ コーポレーション	中華民国 (台湾) 台北市	30	ゴルフ関連事業	49.0	当社製品を台湾において販売している。 役員の兼任あり

（その他の関係会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区	12,444	銀行業	46.1	

また当第2四半期連結会計期間において、次の会社が関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社T・ZONEコ ールセンター	東京都中央区	60	コールセンター事 業	100.0	

（注）平成21年1月に所有全株式を、株式会社カーチスホールディングスに譲渡したため、当社の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	140	(10)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 前四半期末と比べ、従業員数、臨時雇用者数が大幅に減少しているのは、主に当第2四半期連結会計期間において、コールセンター事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターが当社グループの連結対象から外れたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	55	(1)
---------	----	-----

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	351,783
健康食品関連事業(千円)	—
コールセンター事業(千円)	—
合計(千円)	351,783

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	64,521
健康食品関連事業(千円)	180,575
コールセンター事業(千円)	—
合計(千円)	245,097

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	615,927
健康食品関連事業(千円)	303,033
コールセンター事業(千円)	114,441
合計(千円)	1,033,401

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年1月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社T・ZONEコールセンターの保有株式を、株式会社カーチスホールディングスに譲渡することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

株式会社T・ZONEコールセンター（以下、「TZCC」という。）は、グループ内・外のコールセンター業務の請負、人材派遣業に関する業務を行っております。

当社は、平成19年12月28日に、TZCCを株式会社T・ZONEホールディングス（現株式会社MAGねっとホールディングス）から譲受し、連結子会社といたしました。

TZCCが当社グループに加わることにより、健康食品の無店舗販売におけるノウハウの共有と共同事業への取り組み、また顧客への直接アプローチによる新たな販売ルートの導入等において、シナジー効果が期待できるものとして譲受いたしました。

しかしながら健康食品の無店舗販売は、顧客管理にかかるコスト負担が大きく、また市場環境の低迷も影響して、当面の採算が見込めず、当初の計画は見直しせざるを得ない状況にあります。このため、株式会社カーチスホールディングスとTZCCの今後の事業や組織再編について協議を進めてまいりました。

その結果、TZCCは中古車買取・販売事業を展開する株式会社カーチスホールディングスとの関係を強化することにより、無料査定や店舗利用の勧誘などの販売促進活動における顧客への直接アプローチやお客様の問い合わせに迅速な対応ができることで新たな事業拡大が期待でき、また、収益力の拡大にも繋がると判断したため、株式会社カーチスホールディングスへ譲渡することを決定したものであります。

(2) 日程

平成21年1月22日 当社取締役会決議

平成21年1月22日 株式譲渡契約締結

平成21年1月22日 株式譲渡実行日

(3) 譲渡前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数 1,300株（所有割合 100%）

②異動後の所有株式数 1株（所有割合 1%）

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による金融市場の混乱から株価が下落し、円高が進行いたしました。また雇用不安が表面化し、個人消費が低迷して景気は急速に悪化いたしました。

当社グループが属するゴルフ用品業界、健康食品業界においても個人消費の落ち込みが大きく影響して、市場環境は厳しいものとなりました。

また本年1月、当社の連結子会社である株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却したことにより、同社は当社グループの連結対象から外れることとなりました。

こうした状況に鑑み、当第2四半期連結会計期間において繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に実施したことにより、税金費用が増大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が10億3千3百万円、営業損失が3億8千4百万円、経常損失が4億3千9百万円、四半期純損失が8億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、「コンダクターAD460」の新商品を発売しました。昨年末に発売の「シャトル」は大手小売店の売上上位にランクされる人気商品となっており、また「コンダクターAD460」も試打会等での販促活動により、徐々に消費者の支持を広げてきております。

しかし、景気の先行き不安から国内市場の落ち込みが顕著となり、特に当社フラッグシップモデル「マジスティ」が本年6月のリニューアルを控えて売上が低迷いたしました。また海外市場においても世界的な景気低迷と円高の進行により、売上が急激に減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が6億1千5百万円、営業損失が3億9千7百万円となりました。

(健康食品関連事業)

当第2四半期連結会計期間は、依然厳しい市場環境の中、「ウコンドリンク」のリニューアルや禁煙用品「ブラックパイポ」等の新商品を発売し、また大手小売店のプライベート商品の開発を行って売上の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億3百万円、営業利益が5百万円となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業は、不動産賃貸保証事業を中心とした個人向けアウトバウンドサービスを行っておりますが、本年1月に株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却したことにより、当社の連結対象から外れることとなりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が1億1千4百万円、営業利益が7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億4千1百万円減少し、43億5千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金、商品及び製品の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円減少し、22億4千3百万円となりました。これは主に長期借入金と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億5千万円減少し、21億1千5百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ3億6千6百万円減少し、2億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は、2億7千8百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少3億8千6百万円、未収入金の減少1億1千4百万円及びたな卸資産の減少1億2百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失5億5千万円と仕入債務の減少3億7千万円があったためであります。

投資活動により減少した資金は2億円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入が3千9百万円あった一方で、貸付けによる支出1億7千万円と有形固定資産取得による支出6千1百万円があったことによるものであります。

財務活動により増加した資金は1億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4千万円があった一方で、短期借入金の純増加1億7千5百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、14,431千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2-7	4,900	46.11
株式会社MAGねっとホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	2,225	20.94
株式会社ボスアンドアイ	東京都台東区上野3-28-6	266	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金融信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	120	1.12
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	42	0.40
谷 昌明	長野県小諸市	36	0.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	34	0.32
朝比奈 保明	埼玉県大里郡寄居町	26	0.24
マルマン社員持株会	東京都中央区日本橋室町3-2-15	24	0.22
計	—	7,745	72.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,200	106,242	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,242	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高 (円)	460	354	245	251	235	205
最低 (円)	287	215	220	226	125	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	大島 健伸	平成21年1月28日

(3) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役会長	—	取締役副会長	—	大島 嘉仁	平成21年1月28日
代表取締役社長	—	代表取締役副社長	—	大隅 宏昭	平成21年3月13日
取締役副社長	—	代表取締役社長	—	佐伯 秀彰	平成21年3月13日
取締役	—	取締役会長	—	大島 嘉仁	平成21年5月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,506	815,550
受取手形及び売掛金	1,282,626	2,289,666
商品及び製品	955,144	1,111,066
仕掛品	37,552	38,318
原材料及び貯蔵品	912,342	988,522
繰延税金資産	73,339	171,732
その他	330,995	365,872
貸倒引当金	△67,378	△42,510
流動資産合計	3,823,128	5,738,218
固定資産		
有形固定資産	※1 91,528	※1 129,767
無形固定資産	27,736	30,302
投資その他の資産		
投資有価証券	212,600	276,842
繰延税金資産	5,444	115,974
その他	249,956	273,369
貸倒引当金	△51,350	△63,510
投資その他の資産合計	416,651	602,676
固定資産合計	535,917	762,746
資産合計	4,359,045	6,500,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,628	1,021,869
短期借入金	499,700	421,000
未払金	105,376	144,583
未払法人税等	6,069	97,625
返品調整引当金	56,258	93,288
その他	144,088	247,503
流動負債合計	1,407,121	2,025,869
固定負債		
製品保証引当金	26,141	29,661
長期借入金	810,000	1,360,000
その他	—	18,893
固定負債合計	836,141	1,408,554
負債合計	2,243,262	3,434,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	610,339	1,465,524
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,268,871	3,124,056
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△14,573	△10,053
為替換算調整勘定	△138,515	△47,462
評価・換算差額等合計	△153,088	△57,516
純資産合計	2,115,783	3,066,540
負債純資産合計	4,359,045	6,500,964

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	2,789,650
売上原価	1,853,680
売上総利益	935,969
販売費及び一般管理費	※1 1,299,348
営業損失(△)	△363,378
営業外収益	
受取利息	1,454
雑収入	1,928
その他	58
営業外収益合計	3,440
営業外費用	
支払利息	30,998
為替差損	60,077
その他	23,451
営業外費用合計	114,527
経常損失(△)	△474,465
特別損失	
固定資産除却損	5,296
投資有価証券売却損	100,817
賃貸借契約解約損	7,753
特別損失合計	113,866
税金等調整前四半期純損失(△)	△588,331
法人税、住民税及び事業税	2,307
法人税等調整額	211,421
法人税等合計	213,728
四半期純損失(△)	△802,060

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,033,401
売上原価	755,882
売上総利益	277,519
販売費及び一般管理費	※1 661,895
営業損失(△)	△384,376
営業外収益	
受取利息	1,415
雑収入	1,406
営業外収益合計	2,822
営業外費用	
支払利息	13,381
持分法による投資損失	37,013
その他	7,535
営業外費用合計	57,930
経常損失(△)	△439,483
特別損失	
固定資産除却損	2,586
投資有価証券売却損	100,817
賃貸借契約解約損	7,753
特別損失合計	111,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△550,640
法人税、住民税及び事業税	△1,588
法人税等調整額	252,736
法人税等合計	251,147
四半期純損失(△)	△801,787

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△588,331
減価償却費	41,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,706
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,520
受取利息及び受取配当金	△1,512
支払利息	30,998
負ののれん償却額	△261
為替差損益 (△は益)	46,536
持分法による投資損益 (△は益)	14,749
有形固定資産除却損	5,296
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△37,029
賃貸借契約解約損	7,753
売上債権の増減額 (△は増加)	795,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,868
未収入金の増減額 (△は増加)	180,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	100,817
未払金の増減額 (△は減少)	△28,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,292
その他の資産・負債の増減額	29,802
小計	363,826
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△30,468
法人税等の支払額	△63,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,853
無形固定資産の取得による支出	△15,347
投資有価証券の取得による支出	△52,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,351
貸付けによる支出	△170,000
貸付金の回収による収入	780
差入保証金の差入による支出	△14,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,601
長期借入金の返済による支出	△550,000
配当金の支払額	△46,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517,044
現金及び現金同等物の期首残高	815,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 298,506

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による四半期連結貸借対照表への影響はありません。</p>
<p>2. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結範囲の変更 当社は、平成21年1月22日付けで当社の保有する株式会社T・ZONEコールセンターの株式を全て譲渡したため、同社は平成21年1月末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
3. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当社は、株式会社マルマンゴルフコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社は当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【簡便な会計処理】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	405,099千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	397,145千円
2. 偶発債務			
債権流動化に伴う保証残高	44,317千円		

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	399,734千円
運賃荷造費	109,754千円
販売促進費	126,900千円
貸倒引当金繰入	29,604千円
製品保証引当金繰入	6,456千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	191,363千円
運賃荷造費	49,339千円
販売促進費	74,174千円
貸倒引当金繰入	32,725千円
製品保証引当金繰入	4,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金	298,506
現金及び現金同等物	298,506

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,927	303,033	114,441	1,033,401	—	1,033,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	323	—	323	(323)	—
計	615,927	303,356	114,441	1,033,725	(323)	1,033,401
営業利益（又は営業損失）	(397,074)	5,448	7,278	(384,347)	(29)	(384,376)

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,672,074	673,091	444,484	2,789,650	—	2,789,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,425	—	10,425	(10,425)	—
計	1,672,074	683,516	444,484	2,800,075	(10,425)	2,789,650
営業利益（又は営業損失）	(467,110)	40,270	64,409	(362,430)	(947)	(363,378)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・・・・コールセンター事業の請負、賃貸保証、保険募集

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	209,894	12,038	15,042	236,975
II 連結売上高（千円）				1,033,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	1.2	1.5	22.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	552,670	35,671	32,016	620,358
II 連結売上高（千円）				2,789,650
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	1.3	1.1	22.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア諸国・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、ミャンマー

（2）北南米・・・・・・米国、ブラジル

（3）ヨーロッパ・・・スイス、ロシア、イスラエル、イタリア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	199.13円	1株当たり純資産額	288.61円

2. 1株当たり四半期純損失

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失	75.49円	1株当たり四半期純損失	75.46円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(千円)	802	801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	802	801
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。